

株主の皆様へ

平成22年度中間期

当社の近況

■ 平成22年4月1日～平成22年9月30日 ■



株式会社 **中電工**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

このたび、平成22年度中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）決算を行いましたので、その状況をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資の持ち直しに向けた動きがみられましたが、失業率は依然として高水準にあり、加えて輸出や生産の増加ペースにも鈍化の動きがみられるなど、景気改善への動きが弱まってきました。

こうした中で、建設業界においては、工事量の減少・価格の低下などにより受注競争は一段と激化し、加えて公共投資は低調に推移するなど、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社は、受注高の確保に向けた快適生活キャンペーンの実施や提案営業の推進など積極的な営業活動の展開と、採算性の向上に向けた原価低減の一層の徹底に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前年同期に比較して若干減少し、482億4千万円（前年同期比0.8%減）となりました。

営業利益は原価低減の一層の徹底に努めましたが、14億2千3百万円の損失（前年同期比6億3千3百万円縮小）、経常利益は財務収益などを加えて5億4千万円の損失（前年同期比4億4千6百万円縮小）、四半期純利益は3億6千5百万円の損失（前年同期比14億1千7百万円縮小）となりました。

中間配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきましては、長引く円高の影響により企業収益の改善が鈍化するなど、景気は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のもと、受注高の確保に向けて、リニューアル・リフォーム工事や太陽光発電設備などの環境・省エネ・省コスト関連工事の提案営業の推進、快適生活キャンペーンの継続実施など、積極的な営業活動の展開に取り組むとともに、利益の確保に向けて、採算性の向上に向けた原価低減の更なる徹底と、業務効率化などによる間接費の低減に取り組む所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業に格別のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成22年12月



代表取締役会長
加藤 義明



代表取締役社長
細田 順弘



決算の状況

中間連結貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

単位：百万円(未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	70,429	流 動 負 債	28,007
現 金 預 金	16,038	支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	15,233
受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金 等	22,165	短 期 借 入 金	650
有 価 証 券	16,808	未 払 法 人 税 等	117
未 成 工 事 支 出 金	9,646	未 成 工 事 受 入 金	8,527
材 料 貯 蔵 品	395	完 成 工 事 補 償 引 当 金	23
商 品	1,373	工 事 損 失 引 当 金	83
そ の 他	4,122	そ の 他	3,370
貸 倒 引 当 金	△ 120		
固 定 資 産	147,182	固 定 負 債	11,703
有 形 固 定 資 産	28,877	退 職 給 付 引 当 金	10,072
建 物 ・ 構 築 物	14,822	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	482
土 地	12,038	そ の 他	1,149
そ の 他	2,015		
無 形 固 定 資 産	355	負 債 合 計	39,711
投 資 そ の 他 の 資 産	117,949	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	97,222	株 主 資 本	180,802
繰 延 税 金 資 産	10,925	資 本 金	3,481
そ の 他	10,242	資 本 剩 余 金	139
貸 倒 引 当 金	△ 441	利 益 剩 余 金	186,614
		自 己 株 式	△ 9,433
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 4,031
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 4,031
		少 数 株 主 持 分	1,129
		純 資 産 合 計	177,900
資 産 合 計	217,611	負 債 純 資 産 合 計	217,611



中間連結損益計算書

(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

単位：百万円(未満切捨)

科 目	金 額	
売 上 高		48,240
売 上 原 価		42,525
売 上 総 利 益		5,714
販売費及び一般管理費		7,138
営 業 損 失 (△)		△ 1,423
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	532	
そ の 他	369	902
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
災 害 事 故 関 係 費	4	
工 具 器 具 等 処 分 損	2	
支 払 手 数 料	5	
そ の 他	5	19
経 常 損 失 (△)		△ 540
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	53	
固 定 資 産 処 分 益	144	198
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	41	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	72	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41	
そ の 他	25	181
税金等調整前中間純損失(△)		△ 524
法人税、住民税及び事業税	70	
法 人 税 等 調 整 額	△ 209	△ 139
少数株主損益調整前中間純損失(△)		△ 384
少 数 株 主 損 失 (△)		△ 19
中 間 純 損 失 (△)		△ 365



中間貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

単位：百万円(未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	64,994	流 動 負 債	25,653
現 金 預 金	14,908	工 事 未 払 金	13,823
受 取 手 形	4,623	未 払 法 人 税 等	88
完 成 工 事 未 収 入 金	14,612	未 成 工 事 受 入 金	8,495
有 価 証 券	16,808	完 成 工 事 補 償 引 当 金	24
未 成 工 事 支 出 金	9,575	工 事 損 失 引 当 金	83
材 料 貯 蔵 品	395	そ の 他	3,137
そ の 他	4,166	固 定 負 債	11,383
貸 倒 引 当 金	△ 95	退 職 給 付 引 当 金	9,876
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	422
		そ の 他	1,084
		負 債 合 計	37,036
固 定 資 産	146,109	純 資 産 の 部	
建 物 ・ 構 築 物	14,578	株 主 資 本	178,101
土 地	11,661	資 本 金	3,481
その他有形固定資産	1,948	資 本 剰 余 金	139
無 形 固 定 資 産	340	資 本 準 備 金	25
投 資 有 価 証 券	97,046	そ の 他 資 本 剰 余 金	114
繰 延 税 金 資 産	10,749	利 益 剰 余 金	183,913
そ の 他	10,229	利 益 準 備 金	870
貸 倒 引 当 金	△ 445	そ の 他 利 益 剰 余 金	183,043
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,783
		別 途 積 立 金	173,400
		繰 越 利 益 剰 余 金	7,860
		自 己 株 式	△ 9,433
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 4,034
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 4,034
		純 資 産 合 計	174,067
資 産 合 計	211,103	負 債 純 資 産 合 計	211,103



中間損益計算書

(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

単位：百万円(未満切捨)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		44,307
完 成 工 事 原 価		39,562
完 成 工 事 総 利 益		4,744
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,125
営 業 損 失 (△)		△ 1,380
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	545	
そ の 他	348	893
営 業 外 費 用		
災 害 事 故 関 係 費	3	
工 具 器 具 等 処 分 損	2	
そ の 他	4	11
経 常 損 失 (△)		△ 498
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	44	
固 定 資 産 処 分 益	144	189
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	41	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	72	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	41	
そ の 他	25	181
税 引 前 中 間 純 損 失 (△)		△ 490
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		47
法 人 税 等 調 整 額		△ 196
中 間 純 損 失 (△)		△ 340



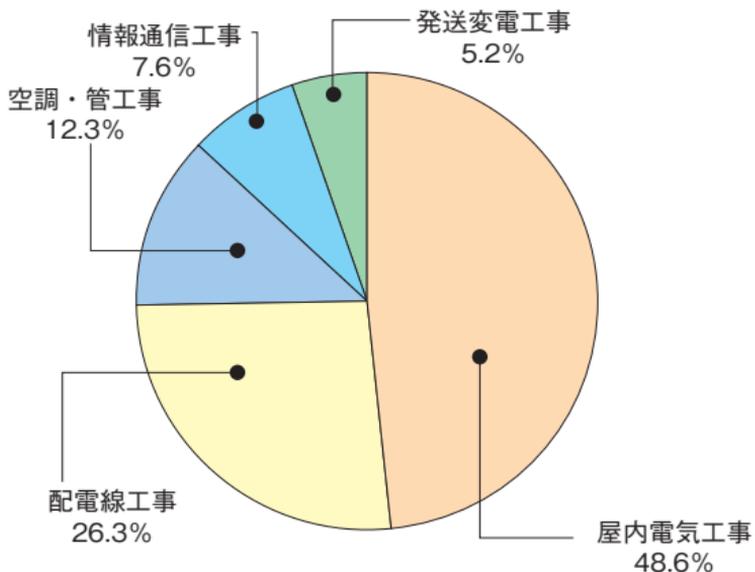
当中間期の受注高・売上高・繰越高

単位：百万円(未満切捨)

区 分	前 期 繰越高	当中間期 受 注 高 (前年中間期比)	当中間期 売 上 高 (前年中間期比)	下 半 期 繰越高 (前年中間期比)
配電線工事	477	11,738 (97.7%)	11,627 (98.8%)	588 (87.6%)
発送変電工事	1,754	2,011 (138.1%)	2,323 (215.0%)	1,442 (58.8%)
情報通信工事	2,677	8,573 (266.1%)	3,364 (290.3%)	7,887 (291.5%)
屋内電気工事	29,669	23,618 (110.8%)	21,524 (84.6%)	31,763 (87.2%)
空調・管工事	5,842	8,203 (120.7%)	5,467 (102.2%)	8,577 (91.0%)
合 計	40,421	54,145 (120.8%)	44,307 (98.9%)	50,259 (97.2%)



工事種別売上高構成比





役員

(平成22年9月30日現在)

代表取締役会長	加藤義明
代表取締役社長	細田順弘
代表取締役専務 兼執行役員	加藤廣夫
常務取締役員	藤本省輔
常務取締役員	穂山昌公
常務取締役員	赤丸達治
常務取締役員	峰賢一
取兼執行役員	細川能久
取兼執行役員	法宗亨昭
取兼執行役員	畝由紀男
取兼執行役員	味村節夫
取兼執行役員	眞田良則
取兼執行役員	金山隆幸
常任監査役	岩本義郎
常任監査役	眞田英明
監査役 (社外監査役)	白井龍一郎
監査役 (社外監査役)	小畑博文



会社の概要

(平成22年9月30日現在)

本店の所在地 広島市中区小網町6番12号
〒730-0855 ☎(082)291-7411(代表)

会社設立年月日 昭和19年9月29日

資本金 34億8,190万5,850円

発行済株式の総数 6,513万8,117株

事業場数 148か所

従業員数 4,106名

事業目的

1. 電気工事
2. 電気通信工事
3. 空調、冷暖房、給排水、衛生および環境汚染防止装置等の管工事
4. 水道施設工事
5. 防災設備、消防施設工事
6. 鋼構造物工事
7. 土木工事
8. 建築工事
9. ほ装工事
10. 電気機械器具類、機械装置類および建設用資材工具類の製造、販売、修理、設置工事および賃貸
11. 電気通信事業
12. ソフトウェアおよび情報処理システムの企画、開発、販売、賃貸、運用および保守
13. 前各号に関連するエンジニアリング、コンサルティングおよびメンテナンス業務
14. 警備業
15. 貨物運送業
16. 不動産の売買、賃貸、仲介および管理
17. 前各号に付帯または関連する一切の事業

株 主 メ モ

決 算 期 日	毎年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月中
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部	

問合せ・郵便物送付先

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)
自動音声応答サービス
0120-684-479(通話料無料)
インターネットアドレス
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

特別口座に記録された株式についてのお手続用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、お電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

公 告 方 法

電子公告により、当社ホームページ（<http://www.chudenko.co.jp/info/topic/news.html>）に掲載いたします。

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、広島市において発行する中国新聞並びに日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

